

令和元年度(2019年度) 事業報告

I. 概要

今年度も税知識の普及、納税意識の高揚、地域企業及び地域社会への貢献、公平な税制と円滑な税務行政への寄与、組織の強化と会員交流・親睦に努めるとともに税務当局との連携・協調に努めました。

地域企業のコンプライアンスの向上を図るため「自主点検チェックシート」を研修会等で配布するとともに一般市民の方にはタックス・フェア（税金展）や租税教室等を通じて税の大切さや正しい納税についての啓発を行いました。

また、地域社会への貢献を目的に各地域のお祭り等に参加して環境保全活動を行い、会員ゴルフ大会等を実施して会員交流を図りました。

このほか会務の適法かつ円滑な運営に努めるとともに、会員増強に取組み、32社に入会いただきました。退会が27社あり、年度末の会員総数は5社増の783社（正会員744社、賛助会員39社）、加入率35.3%となりました。

II. 主な事業内容

[公益目的事業]

1. 税制・税務に関する調査研究並びに提言活動

令和2年度税制改正に関する提言を行うため、税制委員はじめ会員へのアンケート調査（回答：14社／30社）を行い、その回答を基に当会の要望事項を取りまとめ、佐賀県連を通して全法連に要望。全法連では、全国440法人会の要望を踏まえ「令和2年度税制改正に関する提言」を作成し、三重県津市での法人会全国大会で発表。全法連では国税庁はじめ関係省庁に提言し、当会でも鳥栖市長・神埼市長及び両市議会議長に提言を行いました。

2. 税知識の普及を目的とする事業

税に関する知識を深め、適正な申告納税制度の確立を図り、税務行政の円滑な執行に寄与するため、各事業に取り組みました。

各地域でのイベント等に参加して税の啓発冊子「タックスフロントとけんたくん」を合計4,900部配布して税の啓発を行いました。

全国的に実施されている「税を考える週間」事業として、タックス・フェア（税金展）を鳥栖市内のショッピングセンターで開催。税の役割、税の現状やマイナンバー制度のパネル展示、税金クイズ、税金相談等を行い、税金クイズには389名が回答。税金相談では2名の方が所得税等の相談をされました。

将来を担う児童に税金の大切さと税の使われ方等を理解してもらうため、青年部会役員が講師となり、鳥栖市立鳥栖小学校（121名）、吉野ヶ里町立三田川小学校（101名）、吉野ヶ里町立東脊振小学校（74名）で租税教室を行い、併せて「税に関する絵はがき」（応募：225名）と感想文（296名）を書きいただきました。絵はがきコンクールでは、鳥栖法人会会長を委員長に、審査要領に従い慎重に審査した結果、会長賞1名、税務署長賞2名、部会長賞6名、

入賞20名を表彰しました。この他「中学生の税の作文コンクール」には、会長賞を3名に贈呈しました。

3. 納税意識の高揚を目的とする事業

会員及び地域企業が実務面から税知識を深め、適正な申告納税を進め、併せて税務コンプライアンスの向上を図ることに努めました。

四半期ごとに決算・申告を迎える企業を対象に、税制の改正点や決算・申告上の留意点、e-Tax等について、全法連制作の「わかりやすい会社の決算・申告の実務」をテキストに鳥栖税務署担当官を講師に決算事務説明会を4回開催し57社が受講。講義後に鳥栖税務署監修の「小テスト」を行い研修の効果を高めました。

今年度新しく設立された法人を対象に、新設法人説明会を開催。諸届出関係、法人税や消費税の概要、源泉徴収事務等について、全法連制作の「新設法人のための会社のガイドブック」をテキストに鳥栖税務署担当官より説明していただき、説明会後に、鳥栖法人会の入会案内を行いました。

小嶋理江鳥栖税務署長を講師に「世界にあるある、こんな税」と題して講演いただき、45名の会員・地域企業が受講しました。

決算事務説明会や支部研修会、各委員会等で「自主点検チェックシート」を配布し、税務のコンプライアンス向上を図りました。

この他、広報誌「ほうじん鳥栖」は2回発行（各1000部）、全法連「ほうじん」は年4回会員事業所に配布し納税意識の高揚に努めました。

4. 地域企業の健全な発展に寄与する事業

個々の企業では取り組みにくい、実務研修会（スタートアップ教育研修会）の開催（57名）や定時総会記念公開講演会（受講者115名）、経営等公開講演会（127名）、商工会議所等と共催で新春経済講演会を開催（71名）。また、無料でいつでも・どこでも・何回でも受講できるインターネットセミナーをホームページ上に開設、年間で9,776回のアクセス、1,211回のログインがあり、会員はじめ地域企業の研修などに利用されました。

5. 地域社会への貢献を目的とした事業

管内8地域で開催されたお祭り等に、役員や部会員、支部役員等延べ230名で参加して地域社会の活性化に寄与するとともに、各家庭の台所でも簡単に使える「水切りネット」を7,000個配布し、ゴミの減量化と生活排水の浄化を図る環境保全活動を行いました。

[共 益 事 業]

1. 会員の交流に資する事業

(1) 会員交流・親睦事業

多岐にわたる異業種の会員の情報交換と親睦交流、会員の一体感を図るために各交流会を開催。定時総会終了後の会員交流懇親会（63名出席）、第21回会員ゴルフ大会（参加者79名）、税務署長との交流会（参加者37名）、支部会員交流会を神埼支部（18名）、基山支部（14名）、鳥栖支部（16名）、北茂安・中原支部（16名）、吉野ヶ里支部（12名）、女性部会・青年部会合同（26名）、青年部会（11名）で親睦交流を深めました。

(2) 会員増強事業

組織の強化と運営基盤の安定化を図るため、10月から12月の3ヶ月間を会員増強運動強調月間として、役員並びに共益委員会・支部が連携し会員拡大に努めました。期間中は16社の加入、年間では32社の加入となりました。諸般の事情による退会が27社あり、年度末会員数は5社増加し783社（正会員744社、法人賛助会員15社、個人賛助会員24者）、加入率35.3%（個人賛助会員を除く）となりました。

2. 会員のための福利厚生事業

会員企業の福利厚生制度を支援するため各種の保険事業や企業保全、医療保険等の推進に、受託保険会社3社（大同生命保険㈱、AIG損害保険㈱、アフラック）等と連携し取り組みました。

経営者大型総合保障制度は、「法人会が会員のために準備した商品である。」として厚生委員会を中心に推進に取り組みましたが、3月末の加入社数313社となり、前年度末より4社の減少となりました。加入率40.9%は全国4位。

また、ビジネスガードは222社、がん保険107社、医療保険44社、自動車共済制度は3社の加入社数となりました。

[その他の事業]

1. 大会・会議等への参加

第36回全法連全国大会三重大会（参加者2名）、第14回法人会全国女性フォーラム富山大会（3名）、第33回全国青年の集い大分大会（4名）、第7回九州北部法人会連合会総会（2名）、第7回佐賀県法人会連合会総会（5名）、佐賀県連役員会（1回）、同佐賀県連各委員会（6委員会）に出席するとともに佐賀県内5法人会事務局会議（2回）にも出席し、当会の事業・運営に関わる情報の収集に努めました。

2. 会務運営の管理及び効率化

事業進捗状況について、業務執行理事の常任理事より理事会に報告し、会務の適法かつ円滑な運営に努めた。

また、総会及び理事会は定款の定めに従い、また、各委員会、各部会、支部会等は委員会運営規程及び部会運営規程に従い開催し、円滑な事業の推進と適法な運営に努めました。

事務局の運営については、佐賀県主催の公益法人事務担当者実務研修会や県内事務局会議に出席し、情報収集に努めるとともに就業規則や会計処理規程に従い合理的及び効率的な運営と内部統制に努めました。

事業の細目については、次ページ以降に掲載しています。

令和元年度 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度①	前年度②	増 減①-②	摘 要
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	487	583	△ 96	
基本財産受取利息	487	583	△ 96	
特定資産運用益	722	231	491	
特定資産受取利息	722	231	491	
会費収入	6,326,000	6,339,950	△ 13,950	783社
正会員受取会費	6,176,900	6,199,250	△ 22,350	744社
賛助会員受取会費	149,100	140,700	8,400	39社
受取補助金等	12,475,200	11,922,600	552,600	
受取県連補助金	654,000	649,000	5,000	運営補助金
受取全法連助成金	528,000	460,000	68,000	
受取全法連助成金振替額	11,293,200	10,813,600	479,600	公益事業助成金
受取負担金	1,013,040	1,139,600	△ 126,560	
青年部会負担金	65,000	67,500	△ 2,500	部会費
女性部会負担金	102,500	90,000	12,500	〃
総会等負担金	628,700	715,500	△ 86,800	懇親会負担金
支部負担金	216,840	266,600	△ 49,760	〃
雑収益	348,447	215,154	133,293	
受取利息	66	74	△ 8	預金利息
雑収益	228,381	95,080	133,301	事務委託料等
広告料収益	120,000	120,000	0	水切りネット6社分
経常収益計	20,163,896	19,618,118	545,778	
(2) 経常費用				
事業費	16,416,066	16,506,111	△ 90,045	
役員報酬	2,805,000	0	2,805,000	(従事割合)
給料手当	3,478,783	6,139,847	△ 2,661,064	(従事割合)
福利厚生費	1,578,751	1,524,907	53,844	法定福利費(従事割合)
会議費	1,925,631	1,871,184	54,447	研修委員、税制委員等会議費
旅費交通費	755,225	1,060,907	△ 305,682	講師旅費他(従事割合)
通信運搬費	575,695	564,821	10,874	広報誌 他発送費(従事割合)
減価償却費	30,961	30,961	0	空調機(従事割合)
消耗品費	1,170,776	1,515,845	△ 345,069	水切りネット制作他(従事割合)
印刷製本費	617,642	640,939	△ 23,297	広報誌制作他(従事割合)
燃料費	34,234	34,990	△ 756	公用車(従事割合)
水道光熱費	96,358	97,862	△ 1,504	電気・冷暖房費他(従事割合)
賃借料	720,444	713,836	6,608	事務所家賃(従事割合)
保険料	57,144	57,858	△ 714	公用車(従事割合)
諸謝金	984,000	875,800	108,200	講師謝金
支払負担金	101,000	105,000	△ 4,000	講演会共催分担金他
会場費	608,500	590,969	17,531	研修委員及びタックス・フェア
広告宣伝費	190,900	120,000	70,900	月刊誌
表彰費	80,359	39,990	40,369	功労者表彰
リース料	338,964	195,361	143,603	公用車、パソコン他(従事割合)
事務所管理費	51,000	51,000	0	共益費(従事割合)
支払手数料	86,730	69,484	17,246	諸手数料(従事割合)
雑費	127,969	204,550	△ 76,581	ハッピークリーニング代他(従事割合)

科 目	当年度①	前年度②	増 減①-②	摘 要
管理費	4,045,792	3,881,735	164,057	
役員報酬	495,000	0	495,000	(従事割合)
給与手当	613,905	1,083,504	△ 469,599	(従事割合)
福利厚生費	278,606	269,103	9,503	(従事割合)
会議費	509,024	426,664	82,360	総会、理事会、総務委員会他
旅費交通費	138,145	190,313	△ 52,168	(従事割合)
通信運搬費	179,494	236,332	△ 56,838	(従事割合)
減価償却費	5,466	5,466	0	(従事割合)
消耗品費	49,074	44,958	4,116	(従事割合)
印刷製本費	519,838	603,910	△ 84,072	(従事割合)
燃料費	6,044	6,177	△ 133	(従事割合)
水道光熱費	17,006	17,272	△ 266	(従事割合)
賃借料	127,140	125,972	1,168	(従事割合)
保険料	10,086	10,212	△ 126	(従事割合)
諸謝金	320,000	320,000	0	顧問税理士謝金
諸会費	22,500	22,500	0	商工会議所、観光協会他
支払負担金	270,800	257,800	13,000	県連、青年・女性部負担金
会場費	52,904	32,940	19,964	総会、理事会、総務委員会他
渉外慶弔費	66,104	53,416	12,688	慶弔費
表彰費	133,649	27,663	105,986	功労者表彰
リース料	59,820	34,477	25,343	(従事割合)
事務所管理費	9,000	9,000	0	(従事割合)
支払手数料	15,307	12,265	3,042	(従事割合)
雑費	146,880	91,791	55,089	(従事割合)
経常費用計	20,461,858	20,387,846	74,012	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 297,962	△ 769,728	471,766	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 297,962	△ 769,728	471,766	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 297,962	△ 769,728	471,766	
一般正味財産期首残高	18,063,168	18,832,896	△ 769,728	
一般正味財産期末残高	17,765,206	18,063,168	△ 297,962	
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	11,293,200	10,813,600	479,600	
受取全法連助成金	11,293,200	10,813,600	479,600	
一般正味財産への振替額	△ 11,293,200	△ 10,813,600	△ 479,600	
一般正味財産への振替額	△ 11,293,200	△ 10,813,600	△ 479,600	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ. 正味財産期末残高	17,765,206	18,063,168	△ 297,962	

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 1	公 2	公益共通	公益合計	他 1	他 2	収益共通	収益合計	法人会計	合 計
I. 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	487	487	0	0	0	0	0	487
基本財産受取利息	0	0	487	487	0	0	0	0	0	487
特定資産運用益	0	0	200	200	0	0	0	0	522	722
特定資産受取利息	0	0	200	200	0	0	0	0	522	722
受取会費	0	0	632,600	632,600	0	0	2,530,400	2,530,400	3,163,000	6,326,000
正会員受取会費	0	0	617,690	617,690	0	0	2,470,760	2,470,760	3,088,450	6,176,900
賛助会員受取会費	0	0	14,910	14,910	0	0	59,640	59,640	74,550	149,100
受取補助金等	0	0	11,493,200	11,493,200	28,000	200,000	0	228,000	754,000	12,475,200
受取県連助成金	0	0	200,000	200,000	0	50,000	0	50,000	404,000	654,000
受取全法連助成金	0	0	0	0	28,000	150,000	0	178,000	350,000	528,000
受取全法連助成金振替	0	0	11,293,200	11,293,200	0	0	0	0	0	11,293,200
受取負担金	50,000	0	0	50,000	638,340	0	167,500	805,840	157,200	1,013,040
青年部会負担金	0	0	0	0	0	0	65,000	65,000	0	65,000
女性部会負担金	0	0	0	0	0	0	102,500	102,500	0	102,500
総会等負担金	50,000	0	0	50,000	421,500	0	0	421,500	157,200	628,700
支部負担金	0	0	0	0	216,840	0	0	216,840	0	216,840
雑収益	2,016	124,000	0	126,016	0	119,160	0	119,160	103,271	348,447
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	66	66
雑収益	2,016	4,000	0	6,016	0	119,160	0	119,160	103,205	228,381
広告料収益	0	120,000	0	120,000	0	0	0	0	0	120,000
経 常 収 益 計	52,016	124,000	12,126,487	12,302,503	666,340	319,160	2,697,900	3,683,400	4,177,993	20,163,896
(2) 経常費用										
事業費	7,807,939	4,970,374	0	12,778,313	3,127,151	510,602	0	3,637,753	0	16,416,066
役員報酬	1,650,000	627,000	0	2,277,000	462,000	66,000	0	528,000	0	2,805,000
給料手当	2,046,344	777,610	0	2,823,954	572,976	81,853	0	654,829	0	3,478,783
福利厚生費	928,678	352,897	0	1,281,575	260,029	37,147	0	297,176	0	1,578,751
会議費	208,632	390,965	0	599,597	1,152,034	174,000	0	1,326,034	0	1,925,631
旅費交通費	310,310	337,611	0	647,921	85,806	21,498	0	107,304	0	755,225
通信運搬費	374,133	126,605	0	500,738	66,538	8,419	0	74,957	0	575,695
減価償却費	18,213	6,921	0	25,134	5,099	728	0	5,827	0	30,961
消耗品費	367,019	620,681	0	987,700	176,533	6,543	0	183,076	0	1,170,776
印刷製本費	429,250	110,316	0	539,566	68,317	9,759	0	78,076	0	617,642
燃料費	20,139	7,652	0	27,791	5,638	805	0	6,443	0	34,234
水道光熱費	56,682	21,539	0	78,221	15,870	2,267	0	18,137	0	96,358
賃借料	423,792	161,040	0	584,832	118,661	16,951	0	135,612	0	720,444
保険料	33,615	12,773	0	46,388	9,412	1,344	0	10,756	0	57,144
諸謝金	55,000	929,000	0	984,000	0	0	0	0	0	984,000
支払負担金	6,000	95,000	0	101,000	0	0	0	0	0	101,000
会場費	418,052	160,240	0	578,292	30,208	0	0	30,208	0	608,500
広告宣伝費	120,000	70,900	0	190,900	0	0	0	0	0	190,900
表彰費	5,359	0	0	5,359	5,000	70,000	0	75,000	0	80,359
リース料	199,392	75,768	0	275,160	55,829	7,975	0	63,804	0	338,964
事務所管理費	30,000	11,400	0	41,400	8,400	1,200	0	9,600	0	51,000
支払手数料	51,018	19,387	0	70,405	14,285	2,040	0	16,325	0	86,730
雑費	56,311	55,069	0	111,380	14,516	2,073	0	16,589	0	127,969

公1：税制、税務に関する調査研究並びに提言活動。税知識の普及を目的とする事業。納税意識の高揚を目的とする事業

公2：地域企業の健全な発展に寄与する事業。地域社会への貢献を目的とする事業

他1：会員の交流に資するための事業（会員親睦交流、会員増強）

他2：会員のための福利厚生事業

科 目	公 1	公 2	公益共通	公益合計	他1	他 2	収益共通	収益合計	法人会計	合 計
管理費									4,045,792	4,045,792
役員報酬									495,000	495,000
給料手当									613,905	613,905
福利厚生費									278,606	278,606
会議費									509,024	509,024
旅費交通費									138,145	138,145
通信運搬費									179,494	179,494
減価償却費									5,466	5,466
消耗品費									49,074	49,074
印刷製本費									519,838	519,838
燃料費									6,044	6,044
水道光熱費									17,006	17,006
賃借料									127,140	127,140
保険料									10,086	10,086
諸謝金									320,000	320,000
諸会費									22,500	22,500
支払負担金									270,800	270,800
会場費									52,904	52,904
渉外慶弔費									66,104	66,104
表彰費									133,649	133,649
リース料									59,820	59,820
事務所管理費									9,000	9,000
支払手数料									15,307	15,307
雑費									146,880	146,880
経 常 費 用 計	7,807,939	4,970,374	0	12,778,313	3,127,151	510,602	0	3,637,753	4,045,792	20,461,858
当期経常増減額	△ 7,755,923	△ 4,846,374	12,126,487	△ 475,810	△ 2,460,811	△ 191,442	2,697,900	45,647	132,201	△ 297,962
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,755,923	△ 4,846,374	12,126,487	△ 475,810	△ 2,460,811	△ 191,442	2,697,900	45,647	132,201	△ 297,962
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,063,168
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,765,206
II. 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	0	0	11,293,200	11,293,200	0	0	0	0	0	11,293,200
受取全法連助成金	0	0	11,293,200	11,293,200	0	0	0	0	0	11,293,200
一般財産へ振替額	0	0	△ 11,293,200	△ 11,293,200	0	0	0	0	0	△ 11,293,200
一般正味財産への振替額	0	0	△ 11,293,200	△ 11,293,200	0	0	0	0	0	△ 11,293,200
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
III. 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,765,206

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	55,394	60,357	△ 4,963
普通預金	5,487,633	5,807,622	△ 319,989
前払金	0	42,000	△ 42,000
流動資産合計	5,543,027	5,909,979	△ 366,952
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
周年行事引当資産	3,050,000	3,050,000	0
什器備品減価償却引当資産	207,056	170,629	36,427
公益活動引当資産	4,000,000	4,000,000	0
特定資産合計	7,257,056	7,220,629	36,427
(3) その他固定資産合計			
什器備品	8,673	45,100	△ 36,427
電話加入権	83,590	83,590	0
その他固定資産合計	92,263	128,690	△ 36,427
固定資産合計	12,349,319	12,349,319	0
資産合計	17,892,346	18,259,298	△ 366,952
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	127,140	196,130	△ 68,990
流動負債合計	127,140	196,130	△ 68,990
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	127,140	196,130	△ 68,990
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	17,765,206	18,063,168	△ 297,962
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,257,056)	(7,220,629)	(36,427)
正味財産合計	17,765,206	18,063,168	△ 297,962
負債及び正味財産合計	17,892,346	18,259,298	△ 366,952

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	使用目的
資産の部		
1. 流動資産		
現金 手元有高	55,394	運転資金として
普通預金 佐賀銀行鳥栖支店	5,487,633	〃
〃 福岡銀行鳥栖支店	0	〃
〃 西日本シティ銀行鳥栖支店	0	〃
〃 筑邦銀行鳥栖支店	0	〃
〃 佐賀共栄銀行鳥栖支店	0	〃
〃 佐賀信用金庫鳥栖支店	0	〃
〃 佐賀東信用組合鳥栖支店	0	〃
流動資産合計	5,543,027	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金 佐賀銀行鳥栖支店	1,900,000	公益目的保有財産であり運用益を公的 目的事業の共有財源として使用し ている
〃 福岡銀行鳥栖支店	700,000	
〃 西日本シティ銀行鳥栖支店	900,000	
〃 筑邦銀行鳥栖支店	400,000	
〃 佐賀共栄銀行鳥栖支店	500,000	
〃 佐賀信用金庫鳥栖支店	300,000	
〃 佐賀東信用組合鳥栖支店	300,000	
基本財産合計	5,000,000	
(2) 特定資産		
定期預金 周年行事引当資産(佐賀銀行)	3,050,000	公益目的保有財産であり運用益を公的 目的事業の共有財源として使用している
〃 什器備品減価償却引当資産(〃)	207,056	
〃 公益活動引当資産(〃)	2,000,000	
〃 公益活動引当資産(〃)	2,000,000	
特定資産合計	7,257,056	
(3) その他固定資産		
什器備品	8,673	公益目的保有財産であり、鳥栖法人 会の事務所において使用している
電話加入権	83,590	
その他固定資産合計	92,263	
固定資産合計	12,349,319	
資産合計	17,892,346	
負債の部		
1. 流動負債		
預り金	127,140	源泉所得税及び社会保険料
流動負債合計	127,140	
負債合計	127,140	
正味財産	17,765,206	
負債及び正味財産合計	17,892,346	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方法

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
周年行事引当資産	3,050,000	0	0	3,050,000
什器備品減価償却引当資産	170,629	36,427	0	207,056
公益法人活動引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	7,220,629	36,427	0	7,257,056
合 計	12,220,629	36,427	0	12,257,056

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
周年行事引当資産	3,050,000	—	(3,050,000)	—
什器備品減価償却引当資産	207,056	—	(207,056)	—
公益法人活動引当資産	4,000,000	—	(4,000,000)	—
小 計	7,257,056	—	(7,257,056)	—
合 計	12,257,056	—	(12,257,056)	—

4. 引当金の明細

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(パソコン)	157,500	157,499	1
什器備品(空調機)	218,127	209,455	8,672
合 計	375,627	366,954	8,673

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金 県連補助金	(一社)佐賀県法人会連合会	0	654,000	654,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	11,821,200	11,821,200	0	一般正味財産
合 計		0	12,475,200	12,475,200	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	11,293,200
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	11,293,200

令和2年度事業計画

【令和2年4月1日～令和3年3月31日】

I. 基本方針

公益社団法人として、更に公益性と透明性を高め、地域に根ざした活動を積極的に推進していく。

1. 税務コンプライアンスの向上に努め、税知識の普及と納税意識の高揚を図る。
2. 地域企業、地域社会への貢献活動に積極的に取り組む。
3. 税務当局との協調に努め、公正な税制と円滑な税務行政に寄与する。
4. 効果的な活動のため、組織の強化と会員の交流・親睦を図る。

II. 事業計画

公益目的事業

1. 税制、税務に関する調査研究並びに提言活動（公益1）

適正・公正な税制・税務に関する提言を行う。

- (1) 2021年度税制改正に関するアンケート調査の実施
- (2) 2021年度税制改正に関する要望事項の検討・作成
- (3) 税制改正提言活動（鳥栖市長、神埼市長、同両市議会議員）
- (4) 税制・税務に関する調査研究

2. 税知識の普及を目的とする事業（公益1）

税に関する知識を深めるとともに税知識の普及を図るため次の事業を行う。

- (1) 税の啓発活動（納税啓発冊子の配布）
- (2) タックス・フェア（税金展）の開催
- (3) とす弥生まつりにおける税金クイズの実施
- (4) 小学校高学年を対象とした「租税教室」の開催。3校
- (5) 小学校高学年を対象とした「税の絵はがきコンクール」の実施。3校
- (6) 中学生の税の作文優秀者への鳥栖法人会会長賞の授与
- (7) ホームページを活用した税知識の普及活動

3. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益1）

税務のコンプライアンスの向上を図るとともに実務面から税知識を深め、適正な申告納税意識の向上を図るため次の事業を行う。

- (1) 四半期ごとに決算月を迎えた企業を対象に決算事務説明会の開催（年4回）
- (2) 新設全法人を対象に新設法人説明会の開催（年1回）
- (3) 支部及び部会を対象に署長税務研修会の開催（年1回）
- (4) 各説明会で「自主点検チェックシート」を配布し、税務コンプライアンス向上を図る
- (5) 広報誌「ほうじん鳥栖」の発行（年2回）、全法連「ほうじん」の配布（年4回）
- (6) 「e-Tax」の利用推進

(7) ホームページを活用した納税意識の高揚活動

4. 地域企業の健全な発展に寄与する事業（公益2）

地域企業の健全な発展に資するため次の事業を行う。

- (1) 実務研修会の開催
スタートアップ教育研修会
- (2) 経営等に関する講演会の開催。
経営に関する公開講演会及び新春経済講演会
- (3) インターネットセミナー（セミナーオンデマンドの活用）

5. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益2）

地域社会の活性化と環境保全に寄与するため、次の事業を行う。

- (1) 管内8支部の地域イベント等に参加
- (2) 管内8支部の地域イベント等に参加し、「水切りネット」を配布して、生ごみの減量化と生活排水の浄化を啓発する環境保全活動の実施。

共 益 事 業

1. 会員の交流に資するための事業（共益・他1）

(1) 会員親睦・交流事業

- ①会員交流懇親会の開催（定時総会及び企業視察研修会時に開催）
- ②会員ゴルフ大会の開催
- ③県連青年部会ゴルフ大会への参加
- ④部会研修交流会の開催
- ⑤支部会員研修交流会の開催

(2) 会員増強事業

組織の強化を図るため、会員増強に取り組む。

- ①会員増強運動
期 間：10月～12月の3ヶ月間
目 標：800社 会員
- ②功労者に対し、表彰を行う

2. 会員のための福利厚生事業（共益・他2）

会員企業の福利厚生制度を支援し企業保全を目的に各種制度の普及推進を図る。

- ①経営者大型総合保障制度の普及推進
- ②ビジネスガードの普及推進
- ③がん保険・医療保険の普及推進
- ④貸倒保障制度（県連事業の案内・周知）の普及推進
- ⑤自動車共済制度の普及推進
- ⑥功労者に対し、表彰を行う

その他の事業

1. 大会・会議等への参加

公益法人としての事業運営に関わる制度改正や運営要領等の情報を収集するため、全法連全国大会、全国青年の集い、全国女性フォーラム、九北連及び佐賀県連の定時総会並びに関連する役員会、委員会、部会、事務局会議、セミナー等に参加して法人会事業の充実・発展に努める。

2. 啓発活動

全法連女連協が実施する「いちごプロジェクト」（家庭における使用電力の15%節電運動）事業に参画し、節電の啓発活動を行う。

3. 会務運営の管理及び効率化

公益法人としての事業の健全かつ円滑な運営に向けて、ガバナンスの確保に努めるとともに、事務局運営の合理化、効率化、適正化を図る。

①個人情報保護の安全かつ適正な取り扱い

「個人情報保護に関する基本方針、個人情報取扱規程」「個人番号及び特定個人情報取扱規程」及び「就業規則」に基づき安全かつ適正な取扱いを行う。

②諸会議の効果的な開催

定款及び総会運営規則、理事会運営規則等に基づき、総会、理事会、各委員会、部会、支部会等の会議を効果的に開催する。全法連事務局研修会及び県連事務局会議へ参加し、適正な運営に努める。

③事務局業務の合理化・効率化

事務処理規程及び会計処理規程等に基づき、合理的、効率的な運営と内部統制に努める。

以上

令和2年度 収支予算書

令和2年(2020年)4月1日から令和3年(2021年)3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度①	前年度②	増 減①-②	摘 要
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	500	1,500	△ 1,000	
基本財産受取利息	500	1,500	△ 1,000	
特定資産運用益	500	1,500	△ 1,000	
特定資産受取利息	500	1,500	△ 1,000	
会費収入	6,468,000	6,455,400	12,600	
正会員受取会費	6,300,000	6,300,000	0	会費収入
賛助会員受取会費	168,000	155,400	12,600	会費収入(支店・個人含)
受取補助金等	12,344,900	12,247,200	97,700	
受取県連補助金	850,000	954,000	△ 104,000	県連補助金
受取全法連助成金振替額	11,494,900	11,293,200	201,700	全法連公益事業助成金
受取負担金	1,185,000	1,185,000	0	
青年部会負担金	100,000	100,000	0	20社×5000円
女性部会負担金	125,000	125,000	0	25社×5000円
総会等負担金	720,000	720,000	0	総会等親会費3000円/人
支部負担金	240,000	240,000	0	懇親会会費3000円/人
雑収益	151,100	151,400	△ 300	
受取利息	1,100	1,400	△ 300	預金利息
雑収益	30,000	30,000	0	事務委託料等
広告料収益	120,000	120,000	0	水切りネット6社分
経常収益計	20,150,000	20,042,000	108,000	
(2) 経常費用				
事業費	16,313,000	16,642,000	△ 329,000	
役員報酬	3,442,000	2,805,000	637,000	年俸 ※
給料手当	2,958,000	3,425,000	△ 467,000	基本給 賞与 時間外手当等 ※
福利厚生費	1,445,000	1,360,000	85,000	社会保険料 生命共済等 ※
会議費	1,520,000	1,600,000	△ 80,000	社会貢献・税金展等打合せ
旅費交通費	1,098,000	1,134,000	△ 36,000	講師旅費 全国大会等 ※
通信運搬費	531,000	563,000	△ 32,000	電話 往復はがき等 ※
減価償却費	31,000	34,000	△ 3,000	空調機 ※
消耗品費	1,143,000	1,266,000	△ 123,000	水切りネット クイズ賞品等 ※
印刷製本費	785,000	810,000	△ 25,000	議案書 広報誌等 ※
燃料費	42,000	51,000	△ 9,000	公用車ガソリン代 ※
水道光熱費	102,000	102,000	0	※
賃借料	714,000	714,000	0	テナント家賃 ※
保険料	59,000	59,000	0	公用車損害保険料
諸謝金	800,000	1,180,000	△ 380,000	講演講師料
支払負担金	100,000	115,000	△ 15,000	地域支援 講演会等共催負担金
会場費	570,000	590,000	△ 20,000	総会 研修会等
広告宣伝費	130,000	140,000	△ 10,000	タックスフェアー広告宣伝費
表彰費	100,000	155,000	△ 55,000	税の作文 会員増強
リース料	442,000	263,000	179,000	パソコン 電話 公用車等 ※
事務所管理費	51,000	51,000	0	共益費 ※
支払手数料	77,000	77,000	0	振込手数料 ※
雑費	173,000	148,000	25,000	ハッピー洗濯代等 ※

科 目	当年度①	前年度②	増 減①-②	摘 要
管理費	3,837,000	3,841,000	△ 4,000	
役員報酬	608,000	495,000	113,000	※
給与手当	522,000	605,000	△ 83,000	※
福利厚生費	255,000	240,000	15,000	※
会議費	480,000	530,000	△ 50,000	
旅費交通費	142,000	146,000	△ 4,000	※
通信運搬費	229,000	247,000	△ 18,000	※
減価償却費	6,000	6,000	0	※
消耗品費	27,000	24,000	3,000	※
印刷製本費	425,000	430,000	△ 5,000	※
燃料費	8,000	9,000	△ 1,000	※
水道光熱費	18,000	18,000	0	※
賃借料	126,000	126,000	0	※
保険料	11,000	11,000	0	※
諸謝金	320,000	320,000	0	顧問税理士謝金
諸会費	23,000	23,000	0	会議所・観光協会
支払負担金	270,000	170,000	100,000	県連・青年・女性部負担金
会場費	50,000	70,000	△ 20,000	総会・研修会等
渉外慶弔費	50,000	70,000	△ 20,000	慶弔費
表彰費	10,000	80,000	△ 70,000	功労者表彰
リース料	78,000	47,000	31,000	※
事務所管理費	9,000	9,000	0	※
支払手数料	13,000	13,000	0	※
雑費	157,000	152,000	5,000	※
経常費用計	20,150,000	20,483,000	△ 333,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 441,000	441,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	△ 441,000	441,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産取崩額	0	0	0	
什器備品当金取崩額	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 441,000	441,000	
一般正味財産期首残高	18,063,168	18,832,896	△ 769,728	
一般正味財産期末残高	18,063,168	18,391,896	△ 328,728	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	11,494,900	11,293,200	201,700	
受取全法連助成金	11,494,900	11,293,200	201,700	
一般正味財産への振替額	△ 11,494,900	△ 11,293,200	△ 201,700	
一般正味財産への振替額	△ 11,494,900	△ 11,293,200	△ 201,700	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	18,063,168	18,391,896	△ 328,728	

※: 従事割合

令和2年度 収支予算内訳表

令和2年(2020年)4月1日から令和3年(2021年)3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合 計
	公 1	公 2	公益共通	公益合計	他1	他 2	収益共通	収益合計		
I. 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	500	500	0	0	0	0	0	500
基本財産受取利息	0	0	500	500	0	0	0	0	0	500
特定資産運用益	0	0	500	500	0	0	0	0	0	500
特定資産受取利息	0	0	500	500	0	0	0	0	0	500
受取会費	0	0	646,800	646,800	0	0	2,910,600	2,910,600	2,910,600	6,468,000
正会員受取会費	0	0	630,000	630,000	0	0	2,835,000	2,835,000	2,835,000	6,300,000
賛助会員受取会費	0	0	16,800	16,800	0	0	75,600	75,600	75,600	168,000
受取補助金等	0	0	11,494,900	11,494,900	0	0	0	0	850,000	12,344,900
受取県連助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	850,000	850,000
受取全法連助成金振替	0	0	11,494,900	11,494,900	0	0	0	0	0	11,494,900
受取負担金	60,000	0	0	60,000	930,000	60,000	0	990,000	135,000	1,185,000
青年部会負担金	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	0	100,000
女性部会負担金	0	0	0	0	125,000	0	0	125,000	0	125,000
総会等負担金	60,000	0	0	60,000	465,000	60,000	0	525,000	135,000	720,000
支部負担金	0	0	0	0	240,000	0	0	240,000	0	240,000
雑収益	0	120,000	0	120,000	0	0	0	0	31,100	151,100
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100	1,100
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
広告料収益	0	120,000	0	120,000	0	0	0	0	0	120,000
経 常 収 益 計	60,000	120,000	12,142,700	12,322,700	930,000	60,000	2,910,600	3,900,600	3,926,700	20,150,000
(2) 経常費用										
事業費	8,079,000	4,838,000	0	12,917,000	3,063,000	333,000	0	3,396,000	0	16,313,000
役員報酬	2,025,000	769,000	0	2,794,000	567,000	81,000	0	648,000	0	3,442,000
給料手当	1,740,000	661,000	0	2,401,000	487,000	70,000	0	557,000	0	2,958,000
福利厚生費	850,000	323,000	0	1,173,000	238,000	34,000	0	272,000	0	1,445,000
会議費	240,000	390,000	0	630,000	890,000	0	0	890,000	0	1,520,000
旅費交通費	525,000	421,000	0	946,000	133,000	19,000	0	152,000	0	1,098,000
通信運搬費	311,000	128,000	0	439,000	84,000	8,000	0	92,000	0	531,000
減価償却費	18,000	7,000	0	25,000	5,000	1,000	0	6,000	0	31,000
消耗品費	296,000	668,000	0	964,000	175,000	4,000	0	179,000	0	1,143,000
印刷製本費	468,000	155,000	0	623,000	148,000	14,000	0	162,000	0	785,000
燃料費	25,000	9,000	0	34,000	7,000	1,000	0	8,000	0	42,000
水道光熱費	60,000	23,000	0	83,000	17,000	2,000	0	19,000	0	102,000
賃借料	420,000	159,000	0	579,000	118,000	17,000	0	135,000	0	714,000
保険料	35,000	13,000	0	48,000	10,000	1,000	0	11,000	0	59,000
諸謝金	50,000	750,000	0	800,000	0	0	0	0	0	800,000
支払負担金	20,000	80,000	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000
会場費	416,000	104,000	0	520,000	44,000	6,000	0	50,000	0	570,000
広告宣伝費	130,000	0	0	130,000	0	0	0	0	0	130,000
表彰費	10,000	0	0	10,000	30,000	60,000	0	90,000	0	100,000
リース料	260,000	99,000	0	359,000	73,000	10,000	0	83,000	0	442,000
事務所管理費	30,000	11,000	0	41,000	9,000	1,000	0	10,000	0	51,000
支払手数料	45,000	17,000	0	62,000	13,000	2,000	0	15,000	0	77,000
雑費	105,000	51,000	0	156,000	15,000	2,000	0	17,000	0	173,000

公1：税制、税務に関する調査研究並びに提言活動。税知識の普及を目的とする事業。納税意識の高揚を目的とする事業

公2：地域企業の健全な発展に寄与する事業。地域社会への貢献を目的とする事業

他1：会員の交流に資するための事業（会員親睦交流、会員増強）

他2：会員のための福利厚生事業

科 目	公 1	公 2	公益共通	公益合計	他1	他 2	収益共通	収益合計	法人会計	合 計
管理費									3,837,000	3,837,000
役員報酬									608,000	608,000
給料手当									522,000	522,000
福利厚生費									255,000	255,000
会議費									480,000	480,000
旅費交通費									142,000	142,000
通信運搬費									229,000	229,000
減価償却費									6,000	6,000
消耗品費									27,000	27,000
印刷製本費									425,000	425,000
燃料費									8,000	8,000
水道光熱費									18,000	18,000
賃借料									126,000	126,000
保険料									11,000	11,000
諸謝金									320,000	320,000
諸会費									23,000	23,000
支払負担金									270,000	270,000
会場費									50,000	50,000
渉外慶弔費									50,000	50,000
表彰費									10,000	10,000
リース料									78,000	78,000
事務所管理費									9,000	9,000
支払手数料									13,000	13,000
雑費									157,000	157,000
経常費用計	8,079,000	4,838,000	0	12,917,000	3,063,000	333,000	0	3,396,000	3,837,000	20,150,000
当期経常増減額	△ 8,019,000	△ 4,718,000	12,142,700	△ 594,300	△ 2,133,000	△ 273,000	2,910,600	504,600	89,700	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品引当金取崩額				0				0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品購入支出				0				0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,019,000	△ 4,718,000	12,142,700	△ 594,300	△ 2,133,000	△ 273,000	2,910,600	504,600	89,700	0
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,063,168
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,063,168
II. 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	0	0	11,494,900	11,494,900	0	0	0	0	0	11,494,900
受取全法連助成金	0	0	11,494,900	11,494,900	0	0	0	0	0	11,494,900
一般財産へ振替額	0	0	△ 11,494,900	△ 11,494,900	0	0	0	0	0	△ 11,494,900
一般正味財産への振替額	0	0	△ 11,494,900	△ 11,494,900	0	0	0	0	0	△ 11,494,900
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III. 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,063,168